

リレーコラム

米中「新冷戦」突入と通商交渉
～ 年明けのTAGは対日圧力増す ～

世界は求心力とは逆に、個々バラバラの遠心力が強まっているようだ。背景には2大経済国の米中が「新冷戦」時代に突入したことがある。そして、いよいよ年明けから新たな日米協議が始まる。表向きの安倍政権の言動とは違い、通商交渉で農畜産物の対日圧力は増す気配だ。米中貿易紛争が激しさを増す。一連の国際会議で明らかになったのは、先端技術の覇権争いも絡み関係修復は難しいと言う点だ。「新冷戦」とも称される深刻な事態で、経済2大国の紛争は今後の対日通商交渉にも影響する。警戒を強める必要がある。

かりそめの「一時休戦」

「休戦」か「対立激化」か。トランプ大統領は12月1日の米中首脳会談を前に、貿易問題で記者団に「中国は本当に取引したがっている。関税のおかげだ」と語った。中国はトップ会談前に142項目の対米貿易では是正策を示した。市場開放で譲歩した格好だが、トランプ氏の強硬姿勢に変化はない。結局、米中は「一時休戦」で愛想のないかりそめの「握手」を交わしたに過ぎない。

一方で、習近平主席は、あまりトランプ氏の要望に応じたかのように見える弱腰外交は、足元の権力基盤を揺るがしかねない。ただでさえ、長老らは、権力集中が過ぎる習氏を好ましく思っていない。「米国第一」主義による対中包囲網が強まる中で、中国政府は毛沢東時代の「自力更生」のスローガンと重ね、日本をはじめ米国以外との関係修復を急ぎ、「新冷戦」下の貿易長期戦を覚悟したかにも映る。

今回の米中首脳会談で、最悪の事態は回避された。当初、トランプ政権は、対中報復関税2,000億ドル分の発動を年明けから予定し、中国に露骨な圧力をかけ続けた。実施されれば、中国製品の関税率は10パーセントから一挙に25パーセントに上がり、中国経済の減速に直結しかねない。トランプ政権は、11月末以降の「ブラックフライデー」と呼ばれるクリスマス商戦の時期を外し、米国民の経済負担を巧妙に避けながら脅しを行った。

揺れるG20の存在意義

一連の国際会議で、利害が複雑に絡み合う国々が一堂に会し、一定の一致点を見る「多国間主義」の基盤が大きく揺らいだことが浮き彫りとなった。まずは10月の21カ国・地域で構成するAPEC（アジア太平洋経済協力会合）首脳会談が、初めて首脳宣言をまとめることができなかった。そして、今回の20の先進国と新興国で構成するG20首脳会談での混乱ぶりは、これまで大きな機能を果たしてきたG20の存在意義そのものを問うことになりかねない。

振り返れば、G20発足は2008年の米国発の金融危機「リーマンショック」で、国際経済の調整がこれまでの先進7カ国だけでは機能不全に陥ったことからだ。新興国が加わったG20で存在感を示したのが中国で、巨額の財政投資を迅速に実施し世界経済復活の先導役になった。それから10年、米中関係は大きく様変わりし、中国は米国にとって脅威に映るまでに国力を強めた。

両国の対立は「新冷戦」とも称される。1950年代以降のかつての米ソ対立の「冷戦」とは異なる。当時は米ソの貿易額は1パーセントにも満たない。今の米中は経済が大きく深く相互依存する。貿易戦争を意味する「新冷戦」は、21世紀の経済成



農政ジャーナリスト 伊本 克宜

長の鍵を握る先端技術の覇権争いだ。中国語でグローバル化を意味する「全球化」は、先進国の知的財産と中国の安い労働力の組み合わせによる成長モデルだった。だが、米国の制裁関税は世界の工場・中国を激しく揺さぶる。「テクノ冷戦」とも言われる。しかも経済利害を超え、サイバー攻撃など国家防衛の安全保障問題にもつながるだけに、解決の糸口は容易に見いだせない。

米議会は強硬通商姿勢で一致

米中間選挙での下院の野党民主党勝利に伴い、米外交の転換を予想する向きもあったが、対中強硬路線は与野党とも一致している。今回の米中首脳会談の前哨戦、APECで習主席は「冷戦にも貿易戦争にも勝者はない」と指摘。一方で出席したペンス米副大統領は「中国が不公正な貿易を改めるまで米国は行動を変えない」と名指し批判した。

こうした中で日本への影響はどうか。最大の問題は、年明けからの新たな日米物品協定の行方だ。トランプ氏は、あくまで2国間での政治・経済圧力が貿易赤字解消に有効な手段だと見ている。中国の日本接近は、米国との深刻な対立の裏返しでもある。日米関係と米中関係はコインの裏表のように、表裏一体の関係にあることにも注意が必要だ。

対米譲歩で日本の酪畜大打撃

さて米中「新冷戦」の行方と、日本農業への影響はどうか。安倍政権の欺瞞は今に始まったことではないが、究極の自由化を迫られかねない日米協議への悪影響は間違いない。まず日米物品貿易交渉で英三字の略はTAGとしたことだ。米政府は通常は自由貿易協定を意味するFTAとしか使っていない。TAGのGは物品・商品を意味する「Goods」であながちウソとは言えない。だが協定開始の日米合意文書を見ると、そのすぐ後に「as well as service」と続く。「同様にサービス分野も」となり、今後の日米協議が物品＝関税削減や数量規制ばかりでないことは明らかだ。

気になる動きも注視すべきだ。米中首脳会談で「ハイテク冷戦」の知的財産分野などの対応策を3カ月以内に出すと期限を切った。12月の3カ月後は来春3月の初め。ちょうど中国の国会に当たる全国人民代表大会（全人代）開催の時期に当たる。この時に対米妥協が過ぎれば、先に述べたように習主席は批判にさらされるだろう。一方で対米融和を優先させ、さらなる妥協案を示せばどうか。トランプ氏は「やはり2国間協議は効果的だ」と味をしめ、日米協議でも高圧的な態度を増さないか。

いずれにしても、日米協議の肝は自動車問題だ。だが、自動車の周辺問題として、日本は牛肉、チーズなど酪農・畜産の一層の自由化を天秤にかけられない。

カナダ、EUの動きにも注視

ここで気になるのは新北米自由貿易協定での酪農王国カナダの譲歩と、年明け2月1日に発効する日欧経済連携協定（EPA）でTPP（環太平洋連携協定）11を上回る一部ソフトチーズでの市場開放だ。ここを有能なトランプ政権の通商担当者は見逃すはずがない。今後の日米協議と安倍政権の動きに一段と警戒が必要だ。